

**憲法しんぶん 速報版**  
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2023年1月19日(木)  
NO. 1341号  
本号3頁

## **米国の「歴史的ポチ」となったことを 世界に知らしめた軍事一辺倒の岸田欧米歴訪**

日刊ゲンダイ 17日号は、「立憲主義破壊、歴史軽視、米軍従属、そして思い上がり。いずれをとっても、岸田首相は安倍元首相のはるか上を行っている。亡国の首相のやりたい放題を看過すれば、歴史を繰り返すことになる」と、厳しく報じています。

日本が議長国を務めるG7に向け、「腹合わせ」と称して5泊7日の「軍拡ツアー」の欧米歴訪。最初の訪問国のフランスでは、マクロン大統領と会談し、今年前半に外務・防衛担当の閣僚会合の2プラス2の開催を目指すことで一致。イタリアでは、メローニ首相との会談で外務・防衛担当間の協議の新設を決めました。イギリスでは、スナク首相と会談し、自衛隊とイギリス軍が共同訓練などで相互に訪問する際の法的地位などを定める「円滑化協定」に署名。この協定を日本が結ぶのは、昨年1月の豪州に続いて2ヵ国目です。カナダでは、中国をけん制する「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現に向けた連携強化などをトルドー首相と確認しました、

そして、米国。ホワイトハウスで、バイデン大統領との会談で、昨年末に国会にも諮らず閣議決定した安保関連3文書の改定で、専守防衛を逸脱する敵基地攻撃能力の保有や、防衛費倍増を報告しました。国会で野党に追及されると「あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討する」などごまかしを重ね、審議から逃げ回り、国民合意とは程遠いにかかわらず、バイデン氏には胸を張って報告しました。

昨年5月の日米首脳会談で、勝手に「防衛力の抜本的強化」と「防衛費の増額」を約束しました。その具体化を図る安保関連3文書の閣議決定の報告を受けたバイデン大統領は、「歴史的だ」と大歓迎しました。

そして、岸田首相はワシントンのジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院で講演。安保関連3文書の改定などについて、「吉田茂元総理による日米安保条約の締結、岸信介元総理による安保条約の改定、安倍晋三元総理による平和安全法制(安保法制)の策定に続き、歴史上もっとも重要な決定のひとつだと確信している」と誇示しました。

日本の首相が「歴史的ポチ」となったことを世界に知らしめた訪米となりました。

## **各界著名人が岸田政権による大軍拡に異議次々**

各界の著名人や自民党の重鎮が岸田政権による大軍拡に異議の声を上げています。

- タレントのタモリさん 「新しい戦前になるんじゃないでしょうか」と警戒心を表明。(テレビ「徹子の部屋」)
- 俳優の吉永小百合さん 敵基地攻撃能力の保有に懸念を示す。(1日付 東京)
- 演出家の宮本亜門さん 沖縄県主催のシンポジウムで、戦争をとめる行動に「未来がかかっている。私は止めるために行動していきたい」と語る。
- 自民党古賀誠元幹事長 敵基地攻撃能力の保有は「完全に専守防衛を逸脱してしまう」(12/16 東京新聞)
- 同 河野洋平元総裁 「反撃能力というのは威嚇だ。明らかに武力による威嚇を予算化しようとしている。(テレビ FNN プライムオンライン)

○同 山崎拓元幹事長 「目先の軍事的脅威に合わせて、軍事大国になることは控えた方がいい」  
(テレビ FNN プライムオンライン)

## **岸田政権の防衛力強化「賛成」2カ月で25ポイント減**

岸田政権による防衛力強化に対する国民の反発が高まっています。読売新聞が13～15日に実施した世論調査によると、今後5年間の防衛費を総額43兆円に増やすことについて「反対」が49%で「賛成」の43%を上回りました。

昨年11月調査では防衛力強化について「賛成」が68%にも上っていたので、ここ2カ月で岸田政権の防衛力強化に対する国民感情が急激に冷え込んだことが浮き彫りになりました。

岸田首相が支持率回復の起爆剤と期待していた外遊も空振りに終わったようです。岸田首相が欧米で首脳会談を重ね、注目が集まる中で実施されたにもかかわらず、内閣支持率は39%と前回調査(12月2～4日実施)と変わらず横ばいでした。

<主な質問と回答>

◆あなたは、岸田内閣を、支持しますか、支持しませんか。

・支持する 39 (39) ・支持しない 47 (52)

◆政府は、日本の防衛力を強化するため、これまでの5年間で総額約27兆5000億円だった防衛費を、今後5年間で総額43兆円に増やすことを決めました。このことに、賛成ですか、反対ですか。

・賛成 43 ・反対 49 ・答えない 8

◆政府は、防衛費を増やすための財源として、法人税、所得税、たばこ税の3つを段階的に増税し、2027年度に1兆円強を確保する方針です。この方針に、賛成ですか、反対ですか。

・賛成 28 ・反対 63 ・答えない 8

◆今年5月に広島市で開かれるG7サミット、先進7か国首脳会議で、議長を務める岸田首相が、各国首脳の中で指導力を発揮することが、できると思いますか、思いませんか。

・思う 29 ・思わない 59 ・答えない 12

◆岸田首相は、経済界に対して、賃金の引き上げを要請しています。今年、賃金は全体として、上がると思いますか、思いませんか。

・思う 37 ・思わない 57 ・答えない 6

## **やめろ!! 東京電力福島第1原発の汚染水放出「今春～夏」**

東京電力福島第1原発で発生する放射能汚染水を処理した後の高濃度のトリチウム(3重水素)などを含む汚染水(アルプス処理水)をめぐる、政府は1月13日、関係閣僚会議を開き、放出時期を「今春から夏ごろ」とすることを確認しました。反対・慎重な意見も多いなか、「放出ありき」の政府の姿勢を改めて示すものです。地元漁業者からは「関係者の理解を得たといえるのか」と怒りの声が上がっています。

政府は海洋放出を決定した2021年4月の基本方針で「2年程度後」をめどにしていました。今回、1キロ沖合に放出するための海底トンネルなどの設備工事の進行を踏まえ時期をより具体化した形です。

一方、風評被害を懸念する漁業者に対して、500億円の基金を創設し、事業の継続などを支援するとしています。

政府と東電によると、海洋放出は、アルプス処理水を海水希釈し、トリチウムを国の定める基準以下に薄めてから約1キロ沖合に放出する計画。放出開始後に海中の放射性物質のモニタリングを広範な海域で行います。

政府と東電は漁業関係者に「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束したにもかかわらず、放出のための工事などを一方的に進めています。全国漁業協同組合連合会(全漁連)は「全国の漁業者・国民の理解を得られないアルプス処理水の海洋放出に反対」と表明しています。また、市民団体などから、海洋放出せずタンクの継続保管などの代替策の検討を求める声があります。

## 各地のとくくみ

### 鳥取憲法会議

### 月例の『読書会』を開きました

(報告：事務局長 森下克彦)

12月21日(水)に新たな参加者も加わり、会員5人での月例読書会を開催しました。

岸田自公政権は、これまで「我が国の防衛の基本的な方針」としてきた「専守防衛」をも根本的に踏みにじり、「戦争する国づくり」から「戦争準備国」へと踏み込む、『国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保関連3文書』を12月16日閣議決定しました。

今回の読書会は、戦後の我が国の安全保障政策を大きく転換させ、戦争への道を方向付ける閣議決定安保関連3文書の内容を学習することとしました。

教材は、12月17日(土)付けしんぶん赤旗日刊紙(第3面全面)の掲載記事とし、出席会員で読み合わせ、内容の確認を行いました。

記事は、「対米従属の国家総動員体制の大見出し」のもと、安保3文書の危険性、とりわけ敵基地攻撃能力保有などの軍事力強化へ向かっていることを説明し、安保3文書改訂をめぐる経緯、軍事ジャーナリスト前田哲男氏の安保3文書に対する意見も掲載されたものです。

今まさに平和か戦争かが問われる時であり、今回の学習は、岸田政権の大軍拡方針を阻止する運動への自力となったものと思っています。

皆さん、読書会に参加し、学習も力にして、平和を守る運動に共に頑張りましょう!!

## ご案内

## くらしを壊す大軍拡NO! 連絡会結成 院内集会

1月23日(月)通常国会が開会されます。

政府が昨年12月16日に閣議決定された安保関連3文書は、2027年までの軍事費総額を43兆円と設定、2027年の軍事費を対GDP比2%とするために、建設国債の活用や増税、社会保障費などの歳出削減が具現化されようとしています。

国民大運動実行委員会・安保放棄中央実行委員会・憲法共同センターを中心に連絡会を結成し「いのち、暮らし、地域を壊す戦争準備の大軍拡、大増税NO! 連絡会」を結成する緊急院内集会を開催いたします。

- ◇ 日時：2023年1月23日(月) 13時15分
- ◇ 会場：衆議院第一議員会館 大会議室
- ◇ 内容：国会議員による情勢報告  
各団体の取り組みについての報告  
行動提起

防衛費倍増「5兆円」あったら何ができるか?	
大学授業料の高騰化*	1.8兆円
子育て・教育 所得割増徴撤廃*	1兆円
小・中学校の給食無償化	4386億円
年金 受給権者(4051万人) 全員に1人 年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療 公的保険医療の 自己負担(1~3割) をゼロに	5兆1837億円
消費税 現在10%の 税率から、 2%を引き下げ	4兆3146億円

いのち、くらし、地域を壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO! 連絡会  
(呼びかけ団体：憲法共同センター・安保放棄中央実行委員会・国民大運動実行委員会)  
国民大運動実行委員会：文京区湯島2-4-4全労連会館4F (TEL 03-5842-5611/FAX 03-5842-5620)

### <院内集会の次第>

- ① 主催者あいさつ
- ② 連帯あいさつ
- ③ 国会情勢報告(日本共産党小池晃書記局長予定)
- ④ 各団体からの発言 社保協、平和委員会、憲法会議ほか
- ⑤ 経過と当面の取り組みについて
- ⑥ 閉会あいさつ

